

すもと

第26号

平成25年1月15日

洲本市議会だより



目
次

一般質問	(2)~(7)
常任委員会審査	(8)~(9)
12月定例市議会 議案等の概要と議決結果	(10)~(11)
閉会中の特別委員会	(12)
議会報告会、12月定例市議会の日程	(13)
行政視察報告、議員研修	(14)~(15)
新年あいさつ、議会基本条例の改正、議会用語	(16)



Q 人事評価制度の実施状況は
A 全職員を対象に実施している

廣田 恵三（市民みどりの会）

Q 国家公務員と
市職員給与の現状

判断されたい」との通知
はあったが、削減を強く
指導するものではないと
考える。

Q 東日本大震災の復
興財源に充てるため、
平成24年度から国家公務
員給与を2年間臨時的に
平均7・8%削減した結果、
8割超の地方自治体で職
員給与が国家公務員給与
を上回っている。

現在の洲本市の給与水
準は国家公務員と比較し
てどうか。

A 国が臨時の給与
を削減している状況
下では、本市と比較すると
約8%の較差がある。

Q 給与較差に関して、
付税の減額補正や給与削
減要求はあったのか。
A 支付税の減額補正
より「各自治体で適切に
給与では、総務副大臣
はないと」

Q 人事評価制度の実施状況は
A 現在は全職員を対
象に実施し、昇格や



Q バイパスから新庁舎まで高架道路を
整備しては現実的には厳しい
A 現実的には厳しい

防災対策の見直しを

厳しいと考えられる。

Q 東日本大震災を教
訓として、日本各地
の沿岸部の自治体は、國
や県の動向を踏まえなが
ら防災対策の根本的な見
直しを進めているが、本
市の状況は。

A 現在、本市の防災
対策の基本となる地
域防災計画の見直しを行
っている。

Q 青雲橋のバイパス
から新県立病院・新
庁舎に高架避難道路を整
備しておけば、庁舎や避
難ビルに避難するにして
も市民の皆さんのが安心で
きると思うが。

A 津波避難ビルが市
街地での緊急の避難
場所と考えている。高架
道路を建設することは、
用地の確保やコスト等を
勘案すると、現実的には

桐山 繁（刷新）

成ヶ島に松並木を

成ヶ島は、過去に

は松も多く、淡路の
天の橋立と言われて見ご
たえがあつたが、今は、
失われている。松林は防
風林の役割も兼ねるはず

で、昔のような松並木と
なるよう、松の育成・増
殖を行ってはどうか。

水産業の振興について

Q 種苗の放流は、効
果的な習性・環境・
海水の温度・放流の時期
など検討も必要かと思う
ので、少しでも漁獲量・
漁獲高を増やすという意
味では、放流地区を2年
ないし3年程度確保して、
種苗放流効果を検証する
ための調査などが必要と
考えるが。

A 放流地区の確保と、
その地区での種苗放
流に漁業協同組合として
取り組んでいただけると
いうことであれば、県等
の指導をいただきながら
協議したい。

Q 価制度の実施状況と効果
は、
洲本市における人事評
価制度の実施状況と効果
とである。



▲生石展望台からの成ヶ島





▲安全に気をつけて通学

Q 学省は通学途上の児童の列に自動車が突っ込み、死傷者が発生する痛ましい事故が相次いだから、「通学路の交通安全の確保の徹底について（依頼）」を発し、通学路の点検を実施し、教育委員会は、学校からの報告を受けて、学校、保護者、道路管理者及び地元警察による合同点検の実施を調整するよう求めたが、これに基づく調査は実施されたか。点検結果は。

A 洲本市内一円で一日を設定してはいかがか。学校、PTA、地域一体となって統一した点検シートを作成し、気がついた点を記入してもらおう。そんな取り組みを毎年恒例

本年5月、文部科学省は通学途上の児童の列に自動車が突っ込み、死傷者が発生する痛ましい事故が相次いだから、「通学路の交通安全の確保の徹底について（依頼）」を発し、通学路の点検を実施し、教育委員会は、学校からの報告を受けて、学校、保護者、道路管理者及び地元警察による合同点検の実施を調整するよう求めたが、これに基づく調査は実施されたか。点検結果は。

Q 改善された箇所、各機関と調整しながら改善していく箇所、そして簡単には改善できない箇所、それぞれの数は。

A 通学路の変更、スクールゾーン指定など15カ所が改善済み、ardyや溝蓋設置など改善予定が23カ所、残る7カ所は今後の課題である。

Q あわじ環境未来島構想と定住自立圏構想に、今後どのように取り組む考え方。

A 将来的に目指す点は両構想とも同様であり、国の財政措置等の具体的な政策ツールとしての側面もあり、環境未 来島構想の実現への一つ



小松茂（おおむら しげる）

Q 児童通学路の点検結果は
A 15カ所が改善済み、改善予定は23カ所



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考えは
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



Q 子育ての環境整備
A 県が策定する支援事業計画との整合性が求められるため、市として平成25年度中に策定を終え、平成26年度前半に県との協議に入ることをめどに、作業を行っていきたい。

Q 地域医療
A 直営診療所（駄診）の現状と改善への取り組みは。

Q あわじ環境未来島構想と定住自立圏構想に、今後どのように取り組む考え方。

A 将来的に目指す点は両構想とも同様であり、国の財政措置等の具体的な政策ツールとしての側面もあり、環境未 来島構想の実現への一つ



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 市長の地域医療に対する考え方について伺いたい。
A 診療、健康増進等、幅広い事業展開の中で、地域住民のニーズに合わせ共に歩む施設運営が、地域に根づく地域医療であると考える。今後どのように中心市としてリーダーシップを發揮し、構想を進めていく考えか。

Q 協定の締結、共生ビジョンの作成に、今後どのように中心市としてリーダーシップを發揮し、構想を進めていく考えか。

Q 市長の地域医療に対する考え方について伺いたい。
A 診療、健康増進等、幅広い事業展開の中で、地域住民のニーズに合わせ共に歩む施設運営が、地域に根づく地域医療であると考える。今後どのように中心市としてリーダーシップを揮し、構想を進めていく考えか。



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を



岡崎稔（公明党）

Q 生命を守る地域医療への考え方
A 地域と連携し、よりよい施設運営を

一般質問

そこが聞きたい



▲淡路文化史料館



淡路文化史料館

Q

淡路文化史料館の活性化のために、それらを活用した展示会を行つては。

Q

史料館の活性化のために、それらを活用した展示会を行つては。

Q

認識し、解決のために十分に対応を行つた。

山崎展延（市民みどりの会）

A 手持ちの資料で展示会を行う

A

池沢コレクション等のほかに、歴史的資料や民族・芸能・生活用具・古文書等多くの分野の所蔵品がある。

Q

主な作品は、直原玉青氏の作品等のほかに、歴史的資料や民族・芸能・生活用具・古文書等多くの分野の所蔵品がある。

A

池沢コレクションや直原玉青氏の作品はもとより、岩野泡鳴氏顕彰碑建立に係る著名人の葉書や井高帰山氏の59点にのぼる陶器等も合わせた中で展示していきたい。

「いじめ」

Q

兵庫県教育委員会が把握し発表した1、680件のいじめの中に、本市からの報告は何件あるのか。

A

や問題解決のためには、教師自身がしっかりと人権感覚を持たねばならないが。

Q

いじめを見抜く力

A

た十分な観察力を持つように、生徒の目、指導者の目、家庭の目でよく見るようにと指導している。

Q

指導者自らが人権感覚、人権力を持つた者になるよう努力していくことを、今後も指導していく。

A

また、どのようにして解決を図ったのか。

Q

15件あった。各学校において全ての教職員が問題を共通

自然エネルギーの普及を

Q 福島原発事故で、住み慣れた家や土地を離れ、遠く北海道や近畿圏に家族離散して生活されていることを考えると、胸が痛む。

Q

淡路島に住む者は、放射能被害の心配なく日常生活が送られているが、世論調査では80%が原発反対である。この点について、市長の認識は。

Q

中心市宣言に反応は

本市でも、原発から自然エネルギーへ方向転換すべきである。淡路市では風力やソーラー、南あわじ市ではバイオなども進んでいる。

Q 原発依存から自然エネルギーへの転換を本巣でも、原発から自然エネルギーへ方向転換すべきである。淡路市では風力やソーラー、南あわじ市ではバイオなども進めている。

Q あわじ環境未来島構想として進めている。



小坂雅計（日本共産党）

A 原発依存から自然エネルギーへの転換をあわじ環境未来島構想で進めている

Q

防災センター鳥飼会館に設置された太陽光パネル

▲防災センター鳥飼会館に設置された太陽光パネル

による設置だけではなく、官と民による推進にも取り組めないか。

Q あわじ環境未来島構想として進めている。

Q あわじ環境未来島構想として進めている。

A

人口減少問題や医療問題、特に救急医療などで意見調整を行っている。

A

淡路市とは、どのような連携事業があるか検討し、南あわじ市とは効果があることだからといふことで、今後も話をしている。

Q

日本共産党は、原発をゼロにし、いまこそ自然エネルギーに切り替える立場である。

Q すもと市議会だより Vol.26 2013.1.15



岩橋久義（市民みどりの会）

Q 生活保護への取り組みは制度の適正な執行と就労支援に努める

Q 本市における生活保護の受給者数、世帯数の5年間の推移はどうなっているか。

A 平成19年度には298人、245世帯であったが、リーマンショック以降急増し、平成23年度には553人、414世帯となっている。

Q 受給者が全人口に占める保護率は1・15%まで上昇しているが、増加に対する取り組みは。

A 急速な高齢化や長引く経済不況が挙げられ、国としての対応が求められる。市としては、制度を適正に執行し、働ける方には引き続き就労支援を行っていきたい。

Q 就労支援のモデル
県志木市では、市役所に市の相談窓口とハローワーク

Q 医療扶助の比重が大きい中で、ジェネットとして、正確な知識を得て生活保護制度を適正に活用して下さい。

A 市に先駆けた取り組みであり、評価されると考える。本市では、就労支援を行っており、支援が必要となる保護世帯数は少なく、現在の体制で対応できるものと考える。

Q 生活保護の扶助費の決算額は。

A 平成23年度では9億3,400万円であり、生活扶助2億7,980万円、医療扶助5億3,080万円が主なものである。

Q 生活状況を把握するための家庭訪問をはじめ、預貯金・不動産等の資産、年金や就労等の収入、就労の可能性等の調査を行っている。

Q 職員教育についての考え方。

A 職員の新規採用についての基準として、資質、積極性、協調性を備えていること、また、本年初めて実施した経験者枠での採用では、即戦力を期待した。

Q 財政運営について。

A 「入るを量りて出を制す」であることから、歳入を確保して、許された財源をいかに効率的に配分するか、過剰な施設は廃止する、民ができることは民でなど、見直しを行い、一方で歳出を抑え込むだけでなく、将来に向け自由な発想で予算要求することを促している



山木佳宏（市民みどりの会）

Q 市の行政構造改革の基本方針は市民サービスを基本として取り組む

Q 本市の組織改革についての考えは。

A 市政を取り巻く環境の変化に、迅速かつ的確に対応できる組織を構築したい。

Q 職員給与について。

A これまで国家公務員を基準してきた。今後は、社会情勢の変化や国、県、他市の動向等も踏まえて検討していく。

Q 健全財政と赤字について。

A 決算が黒字か赤字かではなく、中身の議論が大切であるとの意見があるが、その点では賛成である。

Q 行政改革について

A 今後は、社会情勢の変化や国、県、他市の動向等も踏まえて検討していく。

Q 財政改革について

A 必要な市民サービスを適切に提供し、その上で赤字決算は止むを得ないときもある。赤字決算ありきではない。

常任委員会審査

総務常任委員会



▲衆議院議員総選挙の開票

一般会計補正予算等付託された13議案等を審査
付託を受けた、衆議院議員
総選挙の執行に2,400万円
を追加する一般会計補正予算
の専決処分を審査するため、

12月7日に総務常任委員会を開催し、全会一致で承認すべきものと決しました。

また、12月13日には、一般会計・特別会計補正予算、条例の制定等12議案を審査しました。

一般会計補正予算

- 人件費446万7千円
- 人件費728万円の減
- 由良財産区特別会計6万3精査

特別会計補正予算

- CATV事業特別会計等に属する一般職員7人分を精査
- 市議会の議決すべき事件を定める条例の制定

条例の制定・改正

- 定住自立圏形成協定の締結等に関する事項を加える。
- 市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正
- 市職員の給与に関する条例の一部改正
- 市職員の給与に関する条例の一部改正
- 市職員の給与水準の適正化に向け、昇給を抑制するなどの改正
- 地域手当の不支給期間を、平成26年3月31日まで延長する。
- 市防災会議条例の一部改正
委員に自主防災組織構成する者等を加え、委員定
- 安乎小学校大規

対象の一般職員は97人で、人事異動等により精査

- 基金の積み立て1,664万7千円
- 財政調整基金等、10種類の基金から生じた利子を積み立て
- 土地取得造成特別会計基金積立金393万8千円
- 財政調整基金から生じた利子を積み立て

千円・納、鮎屋財産区特別会計1千円・堺財産区特別会計10万6千円
基金から生じた利子等を基金に積み立て

数を5人増やすなどの改正を行ふ。
以上の他に、高田屋嘉兵衛公園施設の省エネ改修、各種のソフト事業等を追加した過疎地域自立促進計画の変更についての議案が審査されました。

過疎対策事業として計画に追加した経緯をはじめ、防災対策への関心が高まる中、防災会議に対しては活発な質疑がなされるなど、全ての議案を慎重に審査した結果、12議案とも全会一致で可決すべきものと決しました。

教育民生常任委員会

一般会計・特別会計補正予算等議案10件を審査

12月11日、17日に教育民生常任委員会を開催し、付託された議案10件の審査を行いました。

一般会計 補正予算

- 所管する部署の一般職員218人の人件費1,318万6千円の減額のほかに、補正予算に計上された主なものは、次のとおりです。



▲大規模改造が行われる安乎小学校

常任委員會審查

- 国民健康保険給付費 9千万円
一般被保険者療養給付費
等の給付見込みによる
 - 介護サービス給付費 2億8、
340万円
新規事業者開設等による
 - 居宅介護サービスの増加
工事請負契約等の締結
 - (仮称)洲本給食センター厨
房機器設備等供給契約
随意契約により日本調理
 - 県単独緊急ため池整備事業
員76人の人件費を人事異動
等により精査
 - 住民参画型里山林再生事業
666万4千円

付託された8議案を 12月12日に産業建設常任委 員会を開催し、付託された8 議案を審査しました。

一般会計補正予算

 - 一般職員の人事費 1、308
万8千円
所管する部署に属する職
員76人の人件費を人事異動
等により精査

善に向けた人事異動も含め
72人が対象

特別会計補正予算

- 五色中学校、洲本第三・
加茂・堺小学校の机・椅子
を更新
 - 予防接種1、540万9千円
不活性化ポリオを定期予
防接種として導入

● 模改造事業1億円
校舎外壁、屋上防水、ト
イレの改修等を実施
小中学校の備品の更新2、0

産業建設常任委員会

付託された8議案を審査

12月12日に産業建設常任委員会を開催し、付託された8議案を審査しました。

一般会計補正予算

- 国民健康保険給付費 9千万円
一般被保険者療養給付費等の給付見込みによる
 - 介護サービス給付費 2億8、
新規事業者開設等による
 - 居宅介護サービスの増加
340万円
 - 一般職員の人事費 1、308万8千円
所管する部署に属する職員76人の人件費を人事異動等により精査
 - 一般会計補正予算
議案を審査しました。
12月12日に産業建設常任委員会を開催し、付託された8

特別会計補正予算

その他の案件

- 市の区域内における字の区域の変更

条例の制定・改正

- 五色地域の特環下水処理場の修繕541万円
 - 古茂江港の臨港地区内の分区における構造物の規制に関する条例の制定
 - マリーナ港区、修景厚生区を指定し、構築物の規制

るため、日本下水道事業団
と2億3千万円で契約



▲臨港地区で構築物の規制が行われる古茂江港

- （仮称）洲本給食センター厨房機器設備等供給契約
随意契約により日本調理

工事請負契約等の締結

- 県単独緊急ため池整備事業
666万4千円

一般職員の人工費 335万

- 市の区域内における字の区域の変更

- 下水道事業特別会計に属する8人の人件費を精査
- 古茂江汚水処理場の修繕140万円

- 千草地区の0・29km²で実施した地籍調査により変更

- 議案第76号 洲本市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について**
地方自治法の改正により、政務調査費が政務活動費に改められたことから所要の改正を行い、透明性の確保に関する条項等を追加する。
- 議案第77号 洲本市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について**
- 議案第78号 洲本市職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について**
国家公務員との給与較差を是正するため、給与表を改正するとともに、地域手当の不支給期間を延長する。
- 議案第79号 洲本市防災会議条例の一部を改正する条例制定について**
所掌事務に、市の地域に係る防災に関する重要事項を審議することを、委員に自主防災組織を構成する者等のうちから市長が任命する者を加え、委員定数を5人増加する。
- 議案第80号 古茂江港の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例制定について**
港湾法の規定に基づき、古茂江港の臨港地区内の分区における禁止構築物、違反に対する罰則等を定める。
- 議案第81号 洲本市道の構造の基準等に関する条例制定について**
- 議案第82号 洲本市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例制定について**
- 議案第83号 洲本市下水道条例の一部を改正する条例制定について**
地域主権改革一括法の施行に伴い、市道の構造基準、準用河川管理施設等の構造基準、公共下水道の構造基準及び維持管理について条例で定める必要が生じたことによる。
- 議案第84号 南あわじ市・洲本市小中学校組合規約の変更について**
- 議案第85号 学校給食に関する事務の委託について**
南あわじ市・洲本市小中学校組合立広田小学校及び広田中学校の学校給食を、南あわじ市に委託するために所用の手続きを行う。
- 議案第86号 社会福祉法人に関する事務の委託について**
社会福祉法人に関する事務を、兵庫県に委託することを協議するため、議決を求めるもの。
- 議案第87号 公の施設に係る指定管理者の指定について**
市民交流センターの指定管理者に、オーエンス・淡路土建グループを、平成25年4月1日から平成28年3月31日まで指定する。
- 議案第88号 洲本市の区域内における字の区域の変更について**
千草地域における地籍調査の実施に伴う字の区域の変更。
- 議案第89号 洲本市公共下水道洲本環境センター監視制御設備更新工事委託契約（協定）締結について**
工事委託契約を、2億3千万円で地方共同法人日本下水道事業団と締結する。
- 議案第90号 (仮称)洲本給食センター厨房機器設備等供給契約締結について**
購入契約を、2億3,940万円で日本調理機株式会社神戸営業所と締結する。
- 議案第91号 洲本市過疎地域自立促進計画の変更について**
過疎地域（五色地域）自立促進計画について、公園施設省エネ改修他11件を追加。
- 議案第92号 由良小学校（校舎）改築工事請負契約締結について**
工事請負契約を、5億6,280万円で株式会社柴田工務店と締結する。
- 議員提出議案第5号 洲本市議会基本条例の一部を改正する条例制定について**
地方自治法の改正により、政務調査費が政務活動費に改められたことに伴う改正。
- 議員提出議案第6号 洲本市議会会議規則の一部を改正する規則制定について**
地方自治法の改正により、委員会だけでなく、本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができるようになることに伴う改正。
- 議員提出議案第7号 洲本市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について**
地方議会制度を高める観点から、委員の選任方法、在任期間等について地方自治法で定めていた事項が条例に委任されることに対応するための改正。
- 推薦第1号 洲本市農業委員会委員の推薦について**
議会推薦の農業委員会委員に、中瀬啓二氏、富貴豊氏、堀久雄氏、大橋正通氏を推薦。



▲指定管理者により運営される
市民交流センター



▲建設が進む
(仮称)洲本給食センター

12月定例市議会 議案等の概要と議決結果

【全会一致承認】

報告第10号 専決処分の承認について

- ・平成24年度洲本市一般会計補正予算（第2号）
衆議院議員総選挙の執行に伴う選挙費用2,400万円を追加。

【全会一致可決】

議案第65号 平成24年度洲本市一般会計補正予算（第3号）

歳出では、人事異動、共済組合負担率引き上げなどに伴う人件費の精査による436万9千円、財政調整基金積立金1,215万8千円、自立支援費5,060万円、予防接種事業費1,536万4千円、小学校大規模改造工事費1億円、教育用備品購入費2,015万円、平成23年発生農業土木災害復旧費1億800万円の追加など、計4億2,850万円を追加。

歳入では、民生費国庫負担金2,530万円、教育費国庫補助金2,660万円、民生費県負担金1,265万円、災害復旧費県補助金8,811万円、前年度繰越金1億3,407万5千円、市債1億110万円の追加など、計4億2,850万円を追加。

議案第66号 平成24年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

事業勘定歳出では、保険給付費9千万円、共同事業拠出金1,963万9千円の追加など、計1億1,209万5千円を追加。同歳入では、国民健康保険税3,829万円、療養給付費等交付金1千万円、県補助金6,593万5千円の追加、国庫負担金3,217万5千円の減額など、計1億1,209万5千円を追加。

直営診療所勘定歳出では、人件費の精査等による鮎原診療所管理費4,516万6千円の減額など、計2,939万5千円を減額。同歳入では、外来収入3,383万4千円の減額など、計2,939万5千円を減額。

議案第67号 平成24年度洲本市由良財産区特別会計補正予算（第1号）

議案第68号 平成24年度洲本市納、鮎屋財産区特別会計補正予算（第1号）

議案第69号 平成24年度洲本市堺財産区特別会計補正予算（第1号）

歳入については、由良財産区では基金積立金利子6万3千円を、納、鮎屋財産区では基金積立金利子1千円を、堺財産区では、基金積立金利子1千円、前年度繰越金10万5千円の計10万6千円を追加。歳出では、各会計とも基金積立金として歳入と同額を計上。

議案第70号 平成24年度洲本市土地取得造成特別会計補正予算（第2号）

歳出では、人件費511万円の減額、土地開発関連事業整備基金積立金393万8千円の追加など、計116万8千円を減額。歳入では、基金利子393万8千円、土地貸付収入340万5千円の追加、財政調整基金繰入金851万1千円の減額により、計116万8千円を減額。

議案第71号 平成24年度洲本市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

歳出では、人件費335万7千円の減額、古茂江汚水処理施設オゾン発生装置補修工事費90万円、五色浄化センターばっ氣装置、汚泥ポンプ補修工事費541万円の追加など、計421万2千円を追加。歳入では、国庫補助金253万円、基金繰入金217万2千円、市債200万円の追加、一般会計繰入金249万3千円の減額など、計421万2千円を追加。

議案第72号 平成24年度洲本市CATV事業特別会計補正予算（第2号）

歳出では、人件費精査により217万円を減額。歳入では、一般会計繰入金217万円を減額。

議案第73号 平成24年度洲本市介護保険特別会計補正予算（第3号）

事業勘定歳出では、人件費576万円、介護サービス給付費2億5,850万円、支援サービス給付費2,490万円、特定入所者介護サービス等費500万円の追加、介護予防二次予防事業費360万円、介護保険給付費準備基金積立金742万4千円の減額など、計2億8,883万円を追加。同歳入では、国庫負担金6,756万9千円、支払基金交付金8,989万8千円、県負担金3,901万3千円、一般会計繰入金4,162万2千円の追加など、計2億8,883万円を追加。

介護サービス事業勘定歳出では、人件費491万5千円の追加など、計200万円を追加。同歳入では、一般会計繰入金103万円の追加など、計200万円を追加。

議案第74号 平成24年度洲本市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金872万7千円の追加など、計898万3千円を追加。歳入では、前年度繰越金872万7千円の追加など、計898万3千円を追加。

議案第75号 洲本市議会の議決すべき事件を定める条例制定について

定住自立構想推進要綱による定住自立圈形成協定の締結若しくは変更又は同協定の廃止に関するることを加える。

閉会中の特別委員会

復旧工事現場を調査

災害復興調査特別委員会

9月定例市議会後、10月5日及び11月21日に第10回・11回となる災害復興調査特別委員会を開催しました。両日とも、農業用施設災害・公共土木施設災害復旧工事の進捗状況の報告を受けた後、10月5日には11カ所、11月21日には17カ所の復旧工事の現地調査を行いました。

●水路 五色町広石中・奥畠

下)・神陽川支川(五色町鮎原宇谷・奥谷川(五色町下堺)・中田川(安乎町中田)・釧迦堂川(下内膳)

災害復旧工事の進捗状況は、農業用施設災害においては、設計書は821件全て作成さ

れしており、契約は83・8%、工事は28・7%完了し、公共土木施設災害では143件中44・8%が完成しています。

進捗は厳しい環境にあり、市内の41業者を優先する入札を今後は市外にも拡大し、期限内に完了することを、執行部に強く申し入れ、委員会としては、今後も継続して現地調査を行うことを確認しました。

平成27年度末の完成を目指す
新庁舎建設のスケジュールを

新庁舎建設特別委員会

10月12日に新庁舎建設特別員会を開催し、最初に執行部から新庁舎建設のスケジュールが示されました。

ボーザルへの参加対象者としては、大手の設計業者と洲本市内の設計業者の共同企業体を

か、検証していくとともに、淡路島の中心市のシンボルとしてふさわしい機能と構造を兼ね備えた新庁舎となるよう、設計段階から注視していきま

成24年度中に基本設計と実施設計に着手し、平成25年度の後半に現在の北庁舎（旧の市民会館）の解体工事に取りかかり、平成26年度から新庁舎の建築工事に着手して、竣工は平成27年度末を目指すとのことです。

託する業者の選定に当たっては、プロポーザルに係る審査委員会を設置して審査することなど、具体的な取り組みについて聴取しました。

● 農地 五色町鮎原三野畠・五色町鮎原上・五色町広石中2力所・安乎町宮野原・五色町上堺
農道 中川原町厚浜・中川原町二ツ石・五色町鮎原吉田・五色町鮎原下・下内膳



▲釧路堂川（下内臈）の復旧工事を調査

実施設計業務を委託する業者については、公募型企画提案競技、いわゆるプロポーザル方式により選びたいとの説明を受けました。そして、プロ

しては利用する市



▲現在の北庁舎を解体し新庁舎を建設

議会報告会

より身近な議会をめざして

第5回洲本市議会報告会を地域と共に

11月24日に大野公民館にて、第5回の議会報告会を開催しました。

はじめに、大野連合町内会との共催の経緯、議会活性化に向けた取り組み、地元からの要望により地域住民に関心の高い事業等を中心に報告を行いました。

議会運営委員会では、市議会の仕組みや議会改革の取組に関する事項について、総務常任委員会からは防災・減災対策事業について、教育民生常任委員会からは中学校の給食未実施校の解消（仮称洲本給食センター建設）等について、産業建設常任委員会からは宇原千草線道路改良事業や南あわじ広域農道（オニオンロード）の進捗状況についてなど、市民生活及び開催地域に関わりの深い事業について報告されました。

決算特別委員会では、決算審査における議会の役割及び審査の着眼点等に関する事項

について、災害復興調査特別委員会からは復旧工事の現地調査結果や工事の進捗状況について、新庁舎建設特別委員会からは新庁舎の基本設計。

皆様から寄せられましたご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の議会活動に役立てよう努めてまいります。



▲大野公民館にて（11月24日）

12月定例市議会の日程

11月30日	告示。常任委員長会	12日	産業建設常任委員会
12月 4 日	議会運営委員会	13日	総務常任委員会
	議会報編集特別委員会	17日	常任委員長会
7日	本会議第1日 報告第10号を上程、提案理由の説明を受け、所管の常任委員会に付託。総務常任委員会を開催し審査。常任委員長による審査報告の後、質疑、討論、採決。 報告第11号を上程、説明を受け、質疑。 議案第65号ないし議案第91号の27件を一括議題とし、提案理由の説明を受け、6議員が質疑並びに一般質問を行う。途中、議会運営委員会を開催し、以後の日程を協議。延会決議をなし、延会。	本会議第3日	議案第65号ないし議案第91号の27件を一括上程、各常任委員長から審査報告を受け、質疑、討論、採決。議案第92号を上程、提案理由の説明を受け、所管の常任委員会に付託。教育民生常任委員会を開催し審査。常任委員長による審査報告の後、質疑、討論、採決。 議員提出議案第5号ないし第7号の3件を一括上程、提案理由の説明を受け、質疑、討論、採決。
10日	本会議第2日 1日目に続き、議案第65号ないし91号の27件を一括議題とし、6議員が質疑並びに一般質問を行う。27議案を各常任委員会に付託。散会。 議会運営委員会		推薦第1号を上程、議長において指名推薦を行う。 議員の派遣についてを採決。
11日	教育民生常任委員会		常任委員会及び議会運営委員会所管事務調査についてを採決。 閉会決議、閉会。

防災対策、定住自立圏構想について

総務常任委員会

視察先▼宮崎県宮崎市・日向市



▲定住自立圏構想について日向市より説明を受ける

発災時には、迅速な被災状況の把握及び分析を行い、市民に対し正確な情報提供を心がけています。さらに、地震・津波対策として、過去の被災状況を考慮したハザードマップの作成、建物の耐震性及び家具等の転倒・落下防止対策の強化、市内2,000カ所の標高掲示板設置、避難経路等の整備支援による地域の防災力の向上に努め、市民の安全確保に当たっています。

日向市では、宮崎県北圏域定住自立圏「中心市・延岡市」と日向圏域定住自立圏「中心市・日向市」の重複型の圏域

総務常任委員会では10月17日・18日の2日間、宮崎市と日向市で行政視察を行い、宮崎市では、地域防災計画、地震・津波対策、豪雨水害対策について、日向市では、定住自立圏構想について研修してきました。

宮崎市では、平時は10名の危機管理課において防災に関する所掌事務を遂行しており、

ルでの調整により、取り組みの浸透性等の課題があったとのことです。中心市宣言した本市の現状と比較しながら質疑応答を行なった協定内容の締結の重要性を再確認してきました。

健康長寿都市、

教育民生常任委員会

視察先▼埼玉県東松山市・志木市

教育民生常任委員会では、

高齢化社会における健康づくりや介護予防、生活保護世帯等への就労支援をテーマとして、11月14日・15日に埼玉県東松山市、志木市で研修しました。

東松山市では、県の健康長寿埼玉プロジェクトに呼応して、そのモデル都市として本年度から事業を展開しています。事業は、健康づくりと生きがいづくりの2つに大別され、健康づくりでは毎日1万歩運動、健康を守り隊、特定健診未受診者への勧奨など6事業、生きがいづくりではシニア保育サポート、緑地保

い、少子高齢化、人口減少、地域経済の低迷等の社会情勢のことです。中心市宣言した本市の現状と比較しながら質疑応答を行なった協定内容の締結の重要性を再確認してきました。

生活困窮者への就労支援について

教育民生常任委員会

視察先▼埼玉県東松山市・志木市

模を誇るウォーキング大会を開催している市として、毎日

1万歩運動には力を注いでおり、企業にも参加を求めるなど、市をあげて実施していることです。

健康・医療・福祉都市を目指している志木市では、介護保険料は制度開始時から据え置かれています。しかし、本年度から引き上げになつたことから、元気いきいきポイント制度をスタートさせています。この制度は、

換金できるというもので、健康寿命の延伸、将来の介護給付費や保険料を抑えることをねらいとしています。また、市役所の1階には、市の窓口とハローワークが一体となつた就労支援センターが開設されています。急増している生活保護受給者等に対して、市外にあるハローワークまで行くなく受けられるようになっています。



▲市役所に設置された就労支援センター（志木市）

行政視察報告

鳥獣害防止、水産業振興について

産業建設常任委員会

視察先▼三重県尾鷲市

産業建設常任委員会では、

10月16日・17日に三重県尾鷲市に赴き、農業振興、鳥獣被害防止、水産業振興について取り組みを学んできました。

農業については、市の面積の91・7%を山林が占めていることから、農地の大半が傾斜地にあり、地形的に不利な条件の中、鳥獣被害の防止に取り組みながら、茶葉や果樹栽培等が行われています。

水産業においては、担い手確保のため平成11年度から漁業体験教室が実施されています。本年10月からは早田漁師塾が開催される予定で、多くの人材確保を目指しています。また、アオリイカのブランド化、特産のヒノキの間伐材を活用した産卵床の設置も行われていました。

鳥獣害対策としての忌避剤の実証実験を現地で視察させていただき、早田漁港では漁業組合役員の方より直接話を伺い、過疎地域において産業を維持していくことの厳しさを実感してきました。



▲尾鷲市にて鳥獣害対策等を研修

基本設計・実施設計に向けて

新庁舎建設特別委員会

視察先▼愛知県半田市・滋賀県長浜市

前に3・11東日本大震災が発生し、市の地形的条件から防災対策の強化が必要となりました。

そのため、建物の構造、防災拠点としての機能、建設場所等について、改めて再検証を行い、平成27年1月の供用開始を目指して準備が進められています。



▲長浜市より庁舎建設の説明を受ける

9月定例市議会以後に実施した議員研修は、次のとおりです。

◆10月22日

市教育委員会・浦上雅史社会教育課長より、平成11年1月に城郭と登り石垣が国指定史跡に指定された洲本城と、平成24年3月に城郭が市指定史跡に指定された白巣城について、概要と歴史についてご教授いただきました。

◆11月27日

NPO法人 環境21の会副理事長兼事務局長・竹重勲氏より「太陽光発電(太陽電池)を考える」をテーマに、発電の仕組みと活用実践例についてご教授いただきました。



▲太陽光発電について講話を受ける

議員研修

